【資料2】

令和8年度第2回　日野市子ども・子育て支援会議

セーフティネットコールセンター

第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針の策定に係る各種基礎調査の結果について（報告）

1　第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針（以下「第3期基本方針」という。）の策定に向けた進捗等

⑴　現行の基本方針（第2期）の計画期間が令和8年度をもって終了するため、令和7年及び令和8年度の2か年で第3期基本方針の策定に向けた作業を進めているところ。

⑵　令和7年度は、主に基本方針の策定に必要となる基礎データを収集するための調査を実施。

⑶　令和8年度は当該調査の結果を踏まえ、日野市子どもの貧困対策推進委員会における素案の検討やパブリックコメント（令和8年9月頃を予定）を経て、令和9年3月を目途に第3期基本方針を策定する。

第3期基本方針策定の全体スケジュール



2　実施した調査等の種類と概要（令和7年度）

	調査種別	調査の方法及び実施期間	対象者等	市HP
1	**子どもの生活実態調査**	紙、オンラインによるアンケート （9.22～10.24）	▸小学5年生本人　1,624名（49.3%） ▸中学2年生本人　1,628人（40.8%） ▸16-17歳本人　1,646人（21.1%） ▸小学生保護者　1,624人（52.5%） ▸中学生保護者　1,628人（44.7%） ▸16-17歳保護者　1,646人（23.9%） （　）の数字はアンケートの回収率	
2	**子どもの貧困率推計調査**	業務委託による調査・分析 委託先：東京都立大学教授　阿部彩氏 （R7.10.20～R8.1.31）	▸市民 【R6】　【R2】　【H27】 ①相対的貧困率　15.7%　12.3%　13.4% ②子どもの相対的貧困率　8.4%　6.3%　7.4% ③ひとり親世帯の貧困率　42.2%　33.9%　37.2%	
3	**児童館等施設における子どもの意見聴取**	対面ヒアリング（インタビュー） （10.15、10.22）	▸まんがんじ児童館　27名（小・中・高） ▸ひらやま児童館　27名（小・中） ▸ほっとも　9名（小・中・高） ▸フリースペースたけのこ　11名（小）	
4	**関係団体及び学校・園への調査**	オンラインアンケート （一部ヒアリング） （11/4～11/14）	▸子ども関連支援団体（23団体） ▸市内保育園・幼稚園・小中学校（29か所）	
5	**日野市地域共創プラットフォームによる調査**	オンラインアンケート （R8.1.13～1.31）	小・中学生及び高校生以上の地域住民 【回答件数】 ▸小中学生　642件 ▸高校生以上の地域住民　6件	

3　各種調査の結果から見えてきた課題と課題を踏まえた第３期基本方針に反映すべき方向性

調査結果	見えてきた課題	第3期基本方針に反映すべき方向性
子どもの生活実態調査		**第3期基本方針のコンセプト** 家庭環境の課題に寄り添い、相談体制と多様な支援で親と子どもの安心を守る ▸ サードプレイス（自宅でも学校でもないその人にとって居心地のよい第3の場所）の確保や子どもと保護者が相談しやすい環境を整備するなど、心理的なサポート体制の充実を図ることで、生活状況に関わらず安心・安全かつ健やかに暮らせる環境づくりを推進する。 ▸ 支援者間（地域を含む）の連携体制の強化を図り、子どもの健やかな成長や安心感に影響を及ぼす可能性のある世帯に対しては、包括的な子育て支援を行っていく。 ▸ ひとり親世帯が直面する「子育てと就労の両立」という課題に焦点を当て、多様な保育サービスの充実を図っていく。
「自分には良いところがあると思う」、「学校にいる時間が楽しいと思う」、「自分の命が守られ安心して暮らしていると思う」子どもの割合、「子どもと過ごす時間が十分にとれていると思う」親の割合は、一般層（※）に比べて困窮層（※）の方が低かった。	課題を抱える子育て世帯に対する包括的な子育て支援や居場所、遊び場、様々な体験機会の提供等を通じて、子どもたちの自己肯定感と安心感を育んでいく必要がある。	
子どもの貧困率推計調査		
令和6年度の日野市における「相対的貧困率」、「子どもの相対的貧困率」、「ひとり親の貧困率」が、令和2年度の前回調査時からいずれも上昇し、特にひとり親世帯の貧困率の上昇が顕著であった（5ポイント上昇）。	貧困率上昇の要因を検証し、検証結果に基づく対策を第3期基本方針に定め、講じていく必要がある。	
児童館等施設における子どもの意見聴取		
「遊び場や活動支援の充実」や「安心して相談しやすい環境づくり」を求める意見が多かった。	意見をくれた子どもたちに対し、「意見が第3期基本方針の策定プロセスにおいてどのように反映され、又はされなかったか」を分かりやすくフィードバックする必要がある。	
関係団体及び学校・園への調査		
「家庭単位での課題解決を重視すべき」、「教育職員が家庭問題に深く関与しなくても、関係機関とのスムーズな連携が図れる体制の整備」、「行政と地域が一体化して支える仕組みづくりが重要」などの意見があった。	子どもへの個別支援だけに限らず、その背景にある家族全体の生活基盤や親子関係にも目を向け、行政と地域社会が連携して、親の悩みや孤立を含めて総合的に支えていく必要がある。	
日野市地域共創プラットフォームによる調査		
▸ 調査に回答した小中学生のおよそ7割は、自分の生活に満足し、学校や家庭などの日常生活の中で困ったり悩んだりすることなく、子どもによって具体性には差があるが、将来の夢を持っていることが分かった。 ▸ 市に対するニーズとして、ゴミ対策の充実や公衆トイレの増設などの「まちの美化・環境衛生」に関するもののほか、資格を取るための専門学校や運動できるスペースの設置などの「スポーツ・文化活動のための施設・環境整備」に関するもの、安心して相談できる場や同年代の人たちと悩みを話す場の設置などの「相談窓口、サポート体制の充実」に関するものが多かった。	▸ 調査に回答した3割の小中学生は、困りごとや不安を抱え、将来に夢を持てず、自分の生活に満足できていない状況にあるということを課題として認識し、必要な対策を講じていく必要がある。 ▸ 意見をくれた子どもたちに対し、「意見が第3期基本方針の策定プロセスにおいてどのように反映され、又はされなかったか」を分かりやすくフィードバックする必要がある。	

困窮層と一般層とは…調査の回答から3つの指標（①低所得、②会計のひっ迫、③子どもの体験や所有物の欠如）うち、2つ以上に該当する場合を「困窮層」とし、いずれにも該当しない場合を「一般層」と定義している。